【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第５部門第１区分
【発行日】平成22年7月29日(2010.7.29)

【公開番号】特開2008-14309(P2008-14309A)
【公開日】平成20年1月24日(2008.1.24)
【年通号数】公開・登録公報2008-003
【出願番号】特願2007-164506(P2007-164506)
【国際特許分類】
Ｆ０４Ｄ　29/38　(2006.01)
Ｂ２３Ｐ　 9/00　(2006.01)
Ｂ２４Ｂ　39/00　(2006.01)
Ｆ０４Ｄ　29/64　(2006.01)
Ｆ０２Ｃ　 3/04　(2006.01)
Ｆ０２Ｃ　 7/00　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｆ０４Ｄ　29/38　G
Ｂ２３Ｐ　 9/00
Ｂ２４Ｂ　39/00
Ｆ０４Ｄ　29/64　C
Ｆ０２Ｃ　 3/04
Ｆ０２Ｃ　 7/00　D

【手続補正書】
【提出日】平成22年6月15日(2010.6.15)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００８】
図３Ｂは、対向するバニシング要素１４及び１４’によって翼形部２２の正圧側面３８及び負圧側面４０の両方に施されている先行技術によるバニシング処理を示している。このケースでは、ｆ及びｆ’で示す垂直方向の付加圧力は、それぞれ正圧側面３８及び負圧側面４０の表面から測定した深さｄ及びｄ’を有する残留圧縮応力領域５０及び５２を生じるように選択され、これらの深さｄ及びｄ’は、測定点における翼形部２２の全体厚さの一部分として表される。深さｄ及びｄ’は一般的に、後縁３２近くで貫通厚さの残留圧縮応力を生じるように選択される。しかしながら、図示するように、深さｄ及びｄ’は、バニシング要素１４及び１４’が後縁３２から遠い翼形部２２のより厚い部分を横切る時に実質的に減少することになる。その結果、領域５０及び５２の内部境界面５４及び５６は、翼形部２２の中央平面Ｍと平行ではないことになる。圧力ｆ及びｆ’が、後縁３２近くで貫通厚さの残留圧縮応力を生成するのに丁度十分な大きさである場合、このことは、翼形部２２のより厚い部分において、残留引張応力の内部領域５８を生じさせる。処理区域の最も厚い部分においてさえも、領域５０及び５２が合わさって貫通厚さの残留圧縮応力を生成するように、圧力ｆ及びｆ’を選択することが可能である。しかしながら、このことは、領域５０及び５２の重なり故に、後縁３２近くに過度な圧縮応力レベルを生じることになる。このことはまた、翼形部２２を損傷させ、望ましくない変形を生じさせるおそれがある。
【特許文献１】米国特許第６６７２８３８号明細書